

一般質問から(要旨)



先生が疲れていてはよい教育はできません!

教職員の多忙化解消を

出勤・退勤記録簿を調べたら過労死危険ライン二月 80 時間超過勤務の実態がみえてきた。土日も出て月に 1 日しか休んでいない先生もいた。勤務実態の把握と具体的な対策はどうか?

教育長答弁

本来の使命に専念できず、「多忙化、ストレス」を感じている教職員は少なくない。療養休暇、休職者数は増加傾向にある。勤務時間の適正化、勤務内容のスリム化等の具体的方法*を実践し心身ともに健康な教員を育てていく。

*出退勤時刻の記録、効率的計画的な業務運営、ノー残業デー、ノー会議デー、ノー部活デー、また、「校内衛生委員会」代表者による学校視察、などを実践する。

「労働安全衛生法」がやっと学校現場でも適用に・・・この法律を活用して長時間労働の解消と快適な職場環境づくりが広がっている。鎌ヶ谷市では昨年度から学校職員安全衛生管理規定を作り、実践している。「校内衛生委員会」は労使同数で構成される。

毎日、朝は 6 時過ぎから、夜は 8 時前には帰ったことがありません。
(ある教師の話)

手通公園(東道野辺 5 丁目)の整備の質問では、樹木の倒壊防止のため、安全対策を順次実施する。簡易トイレを増やして、小さい子が遊べる遊具を設置するという要望には市内 176 箇所の公園全体の更新計画の中で今後検討していくという答弁でした。



手通公園

今にも倒れそうな樹木

孤独死問題

では、親族による扶養は生活保護の申請の要件ではないと明確な答弁を得ました。

タレントの母親の特殊なケースを利用しての生活保護バッシングの中、最後のセーフティーネットとして本当に必要としている人が生活保護を受けられない、というようなことがないように強く求めました。

多忙化解消の抜本策としては

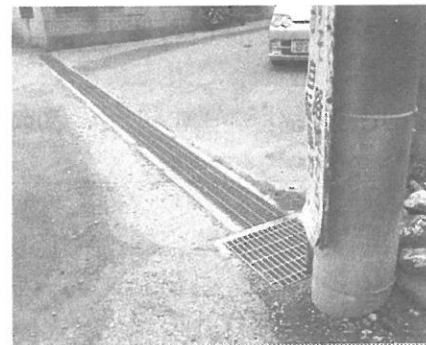
30 人学級の早期実現、
教員(理科実験助手、音楽専科などの専科教員など)の増員、
ゆとりある教育課程、
官制研修の見直しなども要求
「タイムカードの導入」は今後検討すると答弁。

力合わせて実現しました



東鎌ヶ谷 2 丁目-15
(市道 2902 号線)
側溝の蓋かけ、道路の幅が広くなったなど改善される

排水工事が一部実施されました



中佐津間 1,2 丁目
(市道 2107 号線)
水たまりの解消が期待される

無料生活相談

毎月第 1 月曜日 午後 2 時から
ご希望の方は右記へご連絡下さい



日本共産党・宮城とみ子 鎌ヶ谷市議会報告 No. 168 '12 年夏季号

宮城 とみ子 TEL 047-412-0032
松戸・鎌ヶ谷地区委員会 TEL 047-349-1544

意見の分かれた議案・陳情の内容 (○は原案賛成 ×は反対 △退場:継続審査)	会派	政友会										公明党				市民クラブ		市民連合		未来クラブ		みんなの党	議決の結果	
		石井一美	大野幸一	土屋裕彦	吉野良一	野上八郎	原川洋二	芝田裕美	松澤武人	森谷宏	勝又勝	池ヶ谷富士夫	佐藤誠	井上治美	川原千加子	小易和彦	月野隆明	小泉保彦	谷間保彦	針貝和幸	津久井清			三橋一郎
議案第9号 鎌ヶ谷市学校給食センター建替事業契約の締結について	×	○	○	議長のため、採決に加わらず	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
報告第1号 先決処分・鎌ヶ谷市税条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告第2号 先決処分・鎌ヶ谷市都市計画条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情・ふたたび被爆者をつくらないために現行法の改正を求める意見書提出を (現行法:原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律)	○	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	不採択	
陳情・自連協への市職員の違法兼務行為の差し止めに関する陳情	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	不採択	

議案 6,7,8号は賛成
耐震工事進む
初富小、第2中、第4中学校の校舎耐震工事契約。
平成25年度中に全ての小・中学校の耐震工事は終わる予定です。



議案9号
学校給食センター建替事業契約に反対

約74億円の契約案件(議決された日から平成41年3月31日まで)
85億の予定価格に対して総合評価一般競争入札により81.5%の落札率で東洋食品に決定した。
SPC(8社からなる特別目的会社)と市が契約

反対理由
学校給食施設は教育施設そのもので、給食は国語や算数といった教育の教材ともいえるものです。企業は利益をうみださなければなりたらず、それが目的です。財政効率優先で主導されたPFI方式は学校給食の運営には根本的になじまない、と考えるからです。
長期間の契約期間、企業は学校給食法の理念をつらぬけるか疑問です。
安定的な雇用は確保されるか?賃金が低く抑えられないか?冷凍、加工食品への依存度が高くなりがちに?情報公開は保障されるのか?など指摘しました。

報告1号 鎌ヶ谷市税条例一部を改正する条例の制定
反対理由 個人市民税が値上げされるから

平成26年度から平成35年度までの10年間の間、均等割りが1人、年500円引き上がり(県民税も同様に500円)合計1000円の引き上げとなります。
当市では約5万2千人、つまり、納税義務者の圧倒的多数の市民に影響があります。
これは東日本大震災を受け昨年11月に成立した「復興財源確保法」により、地域の緊急防災、減災事業の地方負担分を地域住民が広く負担を分かち合うというものです。
個人住民税の均等割りの標準税率を引き上げるとは所得の低い人にも負担増になることで、生活に苦しむ市民に負担を求めるべきではないと思います。
復興財源というなら法人税減税の中止、政党助成金の廃止、不要不急の支出や無駄遣いにメスを入れること、これで財源は確保できると思います。

議案5号も賛成
一般会計補正予算
約7千800万円追加
歳入:放射線量低減対策特別緊急事業費補助金
1249万円など
歳出:東日本大震災復興基金積立金
2300万円
放射線対策経費追加
約800万円
市民体育館耐震改修工事
設計委託約1800万円
など